

第6章 付録

6. 1. 調査票

埼玉県内企業のデジタル化の状況及びニーズ調査

埼玉県では県内企業の皆様のデジタル活用をサポートするため、国・県・経済団体等の連携による「DX 推進支援ネットワーク」を設立し、効果的な支援策を提供していきたいと考えております。皆様からデジタル化に対する率直なご意見をいただき、支援策に反映したいと存じますので、御多忙のところ恐縮ですがご協力をお願いします。

問1 貴社で導入・活用しているデジタル技術・システム（以下「デジタル技術等」という）に○をつけてください（複数回答可）。

該当する選択肢がない場合は、自由記述欄にご記入ください。

選択肢	1. ホームページ
	2. キャッシュレス決済
	3. SNS
	4. EC サイト（インターネット上で商品等を販売するサイト）
	5. 予約を含めた顧客管理システムやソフト
	6. WEB 会議システム（Zoom など）
	7. オフィス関連システムやソフト（労務管理、財務会計管理等）
	8. AI（人工知能）
	9. IoT（様々なモノをインターネットに接続し、得られたデータを活用）
	10. RPA（PC 上の定型業務を自動処理するシステム）
	11. ビッグデータ（多様かつ大量のデータをマーケティング等に活用）
	12. 特になし
	13. その他（自由記述）
（ ）	

問2 デジタル技術等の導入に当たり、技術相談や補助金などの支援策を活用したことがありますか。

選択肢	1. はい(下欄に内容を記載してください)
	2. いいえ
活用した支援策	該当するものに○をつけ、() 内に活用した支援機関（国、県、市町村、商工会など）を記入してください（複数回答可）。
	1. 補助金 ()
	2. 技術指導・相談 ()
	3. セミナー ()
	4. 研修 ()
	5. その他 ()

問3 デジタル技術等の導入について、誰に相談することが多いですか(自由記述)。

(例) デジタルに詳しい社員、他社等の知人、行政相談窓口、商工団体、金融機関

問4 今、様々な機関から、中小企業におけるDX(※)の取組が必要と言われていたが、貴社において該当するものに○をつけてください。

選択肢	<ol style="list-style-type: none">1. DXという言葉聞いたことがない(知らない)。2. DXという言葉は知っているが、興味がない。3. DXに向け、何をすればよいのかわからない(イメージがわからない)。4. DXに興味はあるが、取り組んでいない。5. DXに興味があり、情報収集しているが取組はあまり進んでいない。6. DXに興味があり、既に取り組んでいる。 取組の内容： <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
-----	--

※DX(デジタルトランスフォーメーション)

デジタルの力を活用して、ビジネスモデルや業務の進め方などを変革し、生産性の向上や今までにない新しい製品・サービスの創出等を実現すること。

問5 現在、関心を持っているデジタル技術等に○をつけてください(複数回答可)。

選択肢	<ol style="list-style-type: none">1. ホームページ2. キャッシュレス決済3. SNS4. ECサイト5. 顧客管理システム6. オフィス関係システム7. WEB会議システム8. AI9. IoT10. RPA11. ビッグデータ12. その他(自由記述) <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
-----	---

問6 今後、どのような部門でデジタル技術等を導入・活用したいですか。

該当するものに○をつけてください。(複数回答可)

選択肢	1. 製造部門 (生産性向上、生産工程の効率化、製品の質向上等) 2. 営業部門 (顧客管理、マーケティング、新製品考案等) 3. 販売部門 (顧客の利便性向上、販売業務効率化等) 4. 広報部門 (広報チャンネルの多角化等) 5. 総務、労務管理、財務部門 (労務環境改善、働き方改革への対応等) 6. その他 (自由記述) ()
-----	---

上記デジタル技術等を導入する際、どの程度の金額であれば対応できますか。

選択肢	1. 費用はかけられない (該当するものに○をつけてください) 2. 50万円まで 3. 100万円まで 4. 100万円以上 500万円未満 5. 500万円以上 1,000万円未満 6. 1,000万円以上
-----	--

問7 今後、積極的にデジタル技術等の導入・活用していきたいと考えますか。

※「導入したいが、できない」という方は「いいえ」を選択してください。

選択肢	1. はい(理由を以下から選択してください。) 2. いいえ (")	
	「はい」の理由	1. 人手不足をカバーするため 2. コストダウン 3. 納期短縮や業務の効率化 4. 働き方の改善 5. 競争力や収益力の向上、新たな事業展開 6. 取引先や顧客の要請 7. その他(自由記述) ()

	「いいえ」の理由	<ol style="list-style-type: none"> 1. どのようなデジタル技術等があるのか分からない 2. どのように導入すればいいのか、方法が分からない 3. 導入を推進できる人材がいない 4. 導入を依頼できる企業を知らない 5. 導入する資金が不足している 6. 導入に興味がない 7. その他（自由記述） <div style="border: 1px solid black; height: 150px; margin-top: 10px;"></div>
--	----------	---

問8 御社においてデジタル技術等の導入・活用を担う人材（以下「デジタル人材」という）は確保できていますか。

選択肢		<ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ（不足している理由を選択してください。）
	不足の理由	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人材確保の必要性がないと考えているため 2. どのように育成すればいいか、分からないため 3. 人員や予算に余裕がないため 4. 育成（確保）したいが、費用対効果が不明であるため 5. 外部から確保する方法が分からないため 6. その他（自由記述） <div style="border: 1px solid black; height: 100px; margin-top: 10px;"></div>

問9 DXを推進するには、問8のデジタル人材に加え、DX全体行程を管理するマネージャーや、事業・サービスの新たなビジネスモデルを具体化できる人材が必要とされていますが、確保できていますか。該当するものに○をつけてください。

選択肢	1. はい 2. いいえ（不足している人材を選択してください。）	
	不足の理由	1. DXの全体行程が管理できるマネージャー 2. 事業やサービス単位でビジネス案を具体化できる人材 3. 上記のどちらも不足している

問10 デジタル技術等導入の支援策のうち、興味があるものを教えてください。

① デジタル人材を育成する研修

選択肢	1. 興味がある 2. 興味がない
-----	----------------------

※例：デジタル技術等の導入を推進するための人材を育成する研修です。AIやIoT等の技術導入の他、デジタル技術を活用した業務プロセス構築やデータ活用等、様々な人材育成を含みます。

② 専門家による相談アドバイス

選択肢	1. 興味がある 2. 興味がない
-----	----------------------

※例：デジタル技術等を活用して自社の課題を解決する方法や、デジタル技術導入の進め方、デジタルツールの紹介等、専門家に対してデジタル技術導入に関する様々な相談をできるものです。

③ デジタル技術等導入にかかる資金の支援

選択肢	1. 興味がある 2. 興味がない
-----	----------------------

※例：デジタル技術等を自社に導入する際に必要となる資金を支援するものです。補助金や融資、税制等が挙げられます。

④ デジタル技術活用に関するセミナー・講習会

選択肢	1. 興味がある 2. 興味がない
-----	----------------------

※例：デジタル技術等の最新技術動向や導入事例、デジタルツールの紹介、国・県等の支援策等を紹介するものです。デジタル技術導入に先立ち、基礎的な知識を得るのに役立ちます。

- ⑤ デジタル技術等の導入に向けた支援策について、具体的なご希望があればご記入ください。(自由記述)

回答欄	<p>(例)・こんなテーマのセミナーがあったら、聞いてみたい。 ・少額の設備投資でも利用できる補助金制度があるとよい。 ・自社の社員が〇〇できるようになれる研修事業があるとよい。</p>
-----	---

- 問 11 今後、デジタル技術等の導入の支援策等の情報提供を希望される場合、DX 推進支援ネットワーク（事務局：埼玉県産業振興公社）から電子メール等でご案内を差し上げます。希望しますか。

回答欄	<ol style="list-style-type: none">1. 希望する（問 13 のご担当者様あてにご案内をお送りします。）2. 希望しない
-----	---

- 問 12 このほか、埼玉県 DX 推進支援ネットワークに対するご意見・ご要望があれば、ご記入ください。

回答欄	
-----	--

6. 2. オンライン回答フォーム

必須 問1.
貴社で導入・活用しているデジタル技術・システム（以下「デジタル技術等」という）をお選びください。（複数選択可）
※該当する選択肢がない場合は、自由記述欄にご記入ください。

- ホームページ
 - キャッシュレス決済
 - SNS
 - ECサイト（インターネット上で商品等を販売するサイト）
 - 予約を含めた顧客管理システムやソフト
 - WEB会議システム（Zoomなど）
 - オフィス関連システムやソフト（労務管理、財務会計管理等）
 - AI（人工知能）
 - IoT（様々なモノをインターネットに接続し、得られたデータを活用）
 - RPA（PC上の定型業務を自動処理するシステム）
 - ビッグデータ（多様かつ大量のデータをマーケティング等に活用）
 - 特になし
 - その他
-

必須 問2-1.
デジタル技術等の導入に当たり、技術相談や補助金などの支援策を活用したことがありますか。（1つ選択）

- はい
- いいえ

活用した支援策

必須 問2-2.
該当するものを選択して、自由記述欄に活用した支援機関（国、県、市町村、商工会など）を記入してください。（複数選択可）

- 補助金
- 技術指導・相談
- セミナー
- 研修
- その他

任意 問3.
デジタル技術等の導入について、誰に相談することが多いですか。
(例)デジタルに詳しい社員、他社等の知人、行政相談窓口、商工団体、金融機関

必須 問4.
今、様々な機関から、中小企業におけるDX（※）の取組が必要と言われていますが、貴社において該当するものをお選びください。（1つ選択）
※DX（デジタルトランスフォーメーション）
デジタルの力を活用して、ビジネスモデルや業務の進め方などを変革し、生産性の向上や今までにない新しい製品・サービスの創出等を実現すること。

- DXという言葉を知ることがない（知らない）
- DXという言葉は知っているが、興味が無い
- DXに向け、何をすればよいかわからない（イメージがわからない）
- DXに興味はあるが、取り組んでいない
- DXに興味があり、情報収集しているが取組はあまり進んでいない
- DXに興味があり、既に取り組んでいる

取組の内容：

必須 問5.
現在、関心を持っているデジタル技術等をお選びください。(複数選択可)

- ホームページ
- キャッシュレス決済
- SNS
- ECサイト
- 顧客管理システム
- オフィス関係システム
- WEB会議システム
- AI
- IoT
- RPA
- ビッグデータ
- その他

必須 問6-1.
今後、どのような部門でデジタル技術等を導入・活用したいですか。
該当するものをお選びください。(複数選択可)

- 製造部門（生産性向上、生産工程の効率化、製品の質向上等）
- 営業部門（顧客管理、マーケティング、新製品考案等）
- 販売部門（顧客の利便性向上、販売業務効率化等）
- 広報部門（広報チャンネルの多角化等）
- 総務、労務管理、財務部門（労務環境改善、働き方改革への対応等）
- その他

必須 問6-2.
上記デジタル技術等を導入する際、どの程度の金額であれば対応できますか。
該当するものをお選びください。(1つ選択)

- 費用はかけられない
- 50万円まで
- 100万円まで
- 100万円以上 500万円未満
- 500万円以上 1,000万円未満
- 1,000万円以上

必須 問7-1.
今後、積極的にデジタル技術等の導入・活用していきたいと考えますか。(1つ選択)
※「導入したいが、できない」という方は「いいえ」を選択してください。

- はい
- いいえ

必須 問7-2.
理由を以下から選択してください。(複数選択可)

- 人手不足をカバーするため
- コストダウン
- 納期短縮や業務の効率化
- 働き方の改善
- 競争力や収益力の向上、新たな事業展開
- 取引先や顧客の要請
- その他

必須 問7-3.
理由を以下から選択してください。(複数選択可)

- どのようなデジタル技術等があるのか分からない
- どのように導入すればいいのか、方法が分からない
- 導入を推進できる人材がない
- 導入を依頼できる企業を知らない
- 導入する資金が不足している
- 導入に興味がない
- その他

必須 問8-1.
御社においてデジタル技術等の導入・活用を担う人材（以下「デジタル人材」という）は確保できていますか。（1つ選択）

- はい
 いいえ

必須 問8-2.
不足している理由を選択してください。（複数選択可）

- 人材確保の必要性がないと考えているため
 どのように育成すればいいか、分からないため
 人員や予算に余裕がないため
 育成（確保）したいが、費用対効果が不明であるため
 外部から確保する方法が分からないため
 その他

必須 問9-1.
DXを推進するには、問8のデジタル人材に加え、DX全体行程を管理するマネージャーや、事業・サービスの新たなビジネスモデルを具体化できる人材が必要とされていますが、確保できていますか。該当するものをお選びください。（1つ選択）

- はい
 いいえ

不足の理由

必須 問9-2.
不足している人材を選択してください。（1つ選択）

- DXの全体行程が管理できるマネージャー
 事業やサービス単位でビジネス案を具体化できる人材
 上記のどちらも不足している

デジタル技術等導入の支援策のうち、興味があるものを教えてください。

必須 問10-1.
デジタル人材を育成する研修（1つ選択）
※例：デジタル技術等の導入を推進するための人材を育成する研修です。AIやIoT等の技術導入の他、デジタル技術を活用した業務プロセス構築やデータ活用等、様々な人材育成を含みます。

- 興味がある
 興味がない

必須 問10-2.
専門家による相談アドバイス（1つ選択）
※例：デジタル技術等を活用して自社の課題を解決する方法や、デジタル技術導入の進め方、デジタルツールの紹介等、専門家に対してデジタル技術導入に関する様々な相談ができるものです。

- 興味がある
 興味がない

必須 問10-3.
デジタル技術等導入にかかる資金の支援（1つ選択）
※例：デジタル技術等を自社に導入する際に必要となる資金を支援するものです。補助金や融資、税制等が挙げられます。

- 興味がある
 興味がない

必須 問10-4.
デジタル技術活用に関するセミナー・講習会（1つ選択）
※例：デジタル技術等の最新技術動向や導入事例、デジタルツールの紹介、国・県等の支援策等を紹介するものです。デジタル技術導入に先立ち、基礎的な知識を得るのに役立ちます。

- 興味がある
 興味がない

任意 Q10-5.
デジタル技術等の導入に向けた支援策について、具体的なご希望があればご記入ください。
(例) ・こんなテーマのセミナーがあったら、聞いてみたい。
・少額の設備投資でも利用できる補助金制度があるとよい。
・自社の社員が○○できるようになれる研修事業があるとよい。

必須 問11.

今後、デジタル技術等の導入の支援策等の情報提供を希望される場合、DX推進支援ネットワーク（事務局：埼玉県産業振興公社）から電子メール等でご案内を差し上げます。希望しますか。（1つ選択）

- 希望する（問13のご担当者様あてにご案内をお送りします。）
- 希望しない

任意 問12.

このほか、埼玉県DX推進支援ネットワークに対するご意見・ご要望があれば、ご記入ください。

必須 問13.
弊社及び回答ご担当者様について、ご記入ください。

必須 企業名

必須 業種（1つ選択）

- 製造業
- 建設業
- 医療/福祉
- 不動産業/物品賃貸業
- 教育/学習支援業
- 運輸業/郵便業
- 金融業/保険業
- 情報通信業
- 卸売業
- 小売業
- 宿泊業/飲食サービス業
- その他サービス業

ご担当者様情報

必須 氏名

必須 部署・役職名

必須 電話番号

（半角数字/ハイフン区切り）

必須 メールアドレス

（半角英数字）

このアンケートにご回答いただいた内容は、この調査事業の遂行目的以外には使用いたしません。
「埼玉県DX推進支援ネットワーク」のDX推進支援の参考とするため、ネットワーク内で調査結果を共有しますが、ご回答いただいた企業様を特定できる情報は埼玉県産業振興公社以外の第三者に提供することはありません。

6. 3. 参考文献・HP 等

- デジタル庁
<https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program>
- 総務省「令和3年版情報通信白書」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd112210.html>
- IT導入補助金2021
<https://www.it-hojo.jp/applicant/casestudies.html>
- 経済産業省「中小企業デジタル化応援事業」
<https://www.meti.go.jp/press/2020/09/20200901006/20200901006.html>
- 経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html
- 経済産業省「IT人材需給に関する調査」
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf
- 経済産業省「製造基盤白書（ものづくり白書）」
https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_mono.html
- 中小企業庁「2021年版中小企業白書」
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2021/PDF/chusho.html>
- 中小企業庁「ミラサポplus」
<https://mirasapo-plus.go.jp/subsidy/ithojo/>
- 中小企業庁「中小企業119」
<https://chusho119.go.jp/>
- 近畿経済産業局「生産性向上を実現！サービス業のIT導入事例集」
https://www.kansai.meti.go.jp/3-2sashitsu/service/seisansei_jirei.html
- 九州経済産業省
「中小企業・小規模事業者の知的財産の事業承継における調査事業調査報告書」
https://www.kyushu.meti.go.jp/report/180329_2/180329_2.pdf
- 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZ_00429.html
- よろず支援拠点全国本部
<https://yorozu.smrj.go.jp/>
- IT Leaders
<https://it.impress.co.jp/articles/-/21550>
- ペイサポ
https://www.smbc-card.com/kamei/magazine/knowledge/terminal_type.jsp
- 札幌商工会議所
https://www.sapporo-cci.or.jp/web/it_utilization/
- 埼玉県の産業と雇用のすがた（令和3年度版）
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sugata.html>
- 埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0102/sakutei-sougousenryaku.html>

※上記 URL は、令和4年3月現在のものです。